

平成 30 年度 当初予算(案)の概要



山武市マスコットキャラクター
SUN△シくん



山武市

SAMMU City

目 次



I. 予算編成方針	
i. 国の動向	1 頁
ii. 県の動向	1 頁
iii. 市の動向	1 頁
II. 予算規模	2 頁
III. 歳入（一般会計）	
i. 歳入の状況	3 頁
ii. 市税の状況	5 頁
IV. 歳出（一般会計）	
i. 歳出（目的別）の状況	6 頁
ii. 歳出（性質別）の状況	8 頁
V. 特別会計（歳入・歳出の状況）	
i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	10 頁
ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	12 頁
iii. 後期高齢者医療特別会計	13 頁
iv. 介護保険特別会計	14 頁
v. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	15 頁
vi. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	16 頁
vii. 農業集落排水事業特別会計	17 頁
viii. 公営企業会計（水道事業会計）	18 頁
VI. 当初予算（案）の施策に係る主な事業	19 頁
VII. 主な事務事業と財源内訳	23 頁
〔参考資料〕	
1. 基金の状況	32 頁
①取崩額充当事業内訳（一般会計）	33 頁
2. 地方債の状況	34 頁
3. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	35 頁
4. 一部事務組合等負担金一覧表	36 頁

I. 予算編成方針（平成29年9月）

i. 国の動向

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月閣議決定）の中で我が国の経済状況は、4年半のアベノミクスの取組の下、名目GDPは過去最高の水準に達し、企業収益は過去最高の水準となり、雇用・所得環境は大きく改善しており、全国で経済の好循環が着実に回り始めているとしている。

政府は、昨年来、少子高齢化という構造的な問題を克服するため、一億総活躍社会の実現に向けた取組を進めている。600兆円経済の実現、希望出生率1.8、介護離職ゼロという「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することにより、アベノミクスが生み出した経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、成長と分配の好循環を創り上げていくとしている。

また、歳入増加に向けた取組として、経済活動に占める民間シェア向上による課税ベースの拡大等を通じた新たな税収増を生み出すとともに、課税等インフラの整備を促進するため、金融及び固定資産情報（登記及び税情報を含む）と所得情報をマッチングするなど、マイナンバーをキーとした仕組みを早急に整備し、さらに、国・地方が保有する各種資産の有効活用、不要な資産の売却等により、税外収入についても安定的確保に取り組むとしている。

「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成29年7月閣議了解）では、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。その中で年金・医療等に係る経費ないし東日本大震災からの復興対策に係る経費を除く経費については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算額に100分の90を乗じた額の範囲内での要求を指示している。

ii. 県の動向

また県は、「平成30年度当初予算要求通知のポイント」（平成29年9月発表）で、歳入面では、企業収益の増加などによる県税の増収が現時点では見込まれるものの、地方交付税を含めた歳入全体については、大幅な増加が期待できない状況であり、また、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加するとともに、人件費については、今後人事委員会勧告に伴う給与改定による増要素も想定されるなど義務的経費の増加が避けられない状況となっており、厳しい財政運営を見込んでいる。

また、平成29年度6月補正後予算額に対し、当然増減となるものを除き一般財源ベースで10%の減額の要求を指示している。

iii. 市の動向

本市は、平成18年3月に合併し、平成20年3月に策定した山武市総合計画に掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市さんむ」の実現に向け、「身の丈予算」を基本に事業を推進してきた。

しかしながら、本市の予算は大きく本来の予算規模を超えるものとなっており、本来の交付税額で賄える予算を編成する必要がある。

今後も、毎年増加傾向にある扶助費などの義務的経費の増加による財政の硬直化が進む中で、小中学校の適正化、病院建設、老朽化した施設の修繕等に多額の財源を要することが予定されていることから、歳出規模の削減は必須である。

そのためには、行政評価の結果を尊重し、PDSサイクルを着実に実施し、施策の有効性、効率性について検証をおこない、評価の過程で計画した改革プランの実行など行政改革の趣旨を踏まえ、事務事業の大胆な見直しを行い、未来世代に負担の先送りとならないよう将来的に

持続可能な財政運営を堅持する。

本市の平成 30 年度予算における歳入見込みのうち市税や各種交付金については、大幅な伸びは見込めず、平成 29 年度当初予算額並みを見込んでいる。

普通交付税については合併算定替の特例終了等の影響により減額が予想されるため、特定財源を除いた一般財源部分の歳入については減額の見込みであり、歳入不足分については、財政調整基金の取り崩しが予定されている。

このような状況を踏まえ、平成 30 年度当初予算の要求に当たっては、山武市総合計画改訂版との整合性を図るとともに、すべての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、ゼロベースで見直しを行ったうえで要求することを基本とする。

また、今年度は一件査定方式による予算編成を行うこととなるが、原則として義務的経費以外の経費については、当然増減となるものを除き、平成 29 年度当初予算に対し一般財源ベースで 1% のマイナスシーリングを実施し、通常予算編成分の財政調整基金の繰入れ目標を 3.5 億円とし予算を編成する。

これらを念頭に置き、本市の厳しい財政状況について共通の認識に立ったうえで、それぞれに与えられた権限と責任において、これらを着実に推進するよう通達する。

II. 予算規模

(単位：千円、%)

会計名		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	伸率	
一般会計		21,218,000	22,136,000	△ 918,000	△ 4.1	
特別会計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	7,082,700	9,251,300	△ 2,168,600	△ 23.4	
	国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	139,300	143,000	△ 3,700	△ 2.6	
	後期高齢者医療特別会計	569,100	498,900	70,200	14.1	
	介護保険特別会計	4,630,000	4,457,000	173,000	3.9	
	組合立国保成東病院事業 清算事務特別会計	210,700	220,000	△ 9,300	△ 4.2	
	地方独立行政法人さんむ 医療センター公債管理 特別会計	123,400	123,086	314	0.3	
	農業集落排水事業特別会計	276,000	271,000	5,000	1.8	
	特別会計 計	13,031,200	14,964,286	△ 1,933,086	△ 12.9	
公営企業会計	水道事業 会計	収益的支出	377,164	419,147	△ 41,983	△ 10.0
		資本的支出	252,650	216,867	35,783	16.5
	公営企業会計 計	629,814	636,014	△ 6,200	△ 1.0	
総計		34,879,014	37,736,300	△ 2,857,286	△ 7.6	

Ⅲ. 歳入（一般会計）

i. 歳入の状況

（単位：千円、％）

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
市税	5,536,744	26.1	5,486,274	24.8	50,470	0.9
地方譲与税	266,000	1.3	265,000	1.2	1,000	0.4
利子割交付金	6,000	0.0	4,000	0.0	2,000	50.0
配当割交付金	22,000	0.1	30,000	0.1	△ 8,000	△ 26.7
株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	33,000	0.1	△ 19,000	△ 57.6
地方消費税交付金	830,000	3.9	820,000	3.7	10,000	1.2
ゴルフ場利用税交付金	58,000	0.3	58,000	0.3	0	0.0
自動車取得税交付金	100,000	0.5	73,000	0.3	27,000	37.0
地方特例交付金	16,000	0.1	15,000	0.1	1,000	6.7
地方交付税	※7,310,786	※34.5	※7,426,431	※33.5	△ 115,645	△ 1.6
	6,530,786	30.8	6,651,431	30.0	△ 120,645	△ 1.8
1.普通交付税	5,960,000	28.1	6,050,000	27.3	△ 90,000	△ 1.5
2.特別交付税	500,000	2.4	500,000	2.3	0	0.0
3.震災復興特別交付税	70,786	0.3	101,431	0.5	△ 30,645	△ 30.2
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	262,555	1.2	259,602	1.2	2,953	1.1
使用料及び手数料	168,566	0.8	168,197	0.8	369	0.2
国庫支出金	2,177,173	10.3	2,232,963	10.1	△ 55,790	△ 2.5
県支出金	1,251,975	5.9	1,166,719	5.3	85,256	7.3
財産収入	69,613	0.3	74,582	0.3	△ 4,969	△ 6.7
寄附金	11,660	0.1	4,472	0.0	7,188	160.7
繰入金	830,866	3.9	1,055,419	4.8	△ 224,553	△ 21.3
繰越金	160,000	0.8	200,000	0.9	△ 40,000	△ 20.0
諸収入	750,762	3.5	728,641	3.3	22,121	3.0
市債	2,146,300	10.1	2,800,700	12.7	△ 654,400	△ 23.4
建設地方債等計(1+2+3)	1,366,300	6.4	2,025,700	9.2	△ 659,400	△ 32.6
1.普通債	133,400	0.6	52,300	0.2	81,100	155.1
2.合併特別債	1,141,000	5.4	1,973,400	8.9	△ 832,400	△ 42.2
3.緊急防災・減災事業債	91,900	0.4	0	0.0	91,900	皆増
臨時財政対策債	780,000	3.7	775,000	3.5	5,000	0.6
計	21,218,000	100.0	22,136,000	100.0	△ 918,000	△ 4.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

注) 地方交付税の上段※印は臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税

①市税

ii 市税の状況を参照

②地方譲与税

平成 29 年度決算見込の状況より、前年度に比べ 100 万円 (0.4%) 増の 2 億 6,600 万円を見込みました。

③地方消費税交付金

平成 29 年度決算見込の状況より、前年度に比べ 1,000 万円 (1.2%) 増の 8 億 3,000 万円を見込みました。

④地方交付税

普通交付税については、合併算定替の段階的縮減を見込み、前年度に比べ 9,000 万円 (1.5%) 減の 59 億 6,000 万円を見込みました。また、特別交付税は実績に基づき前年度と同額とし、震災復興特別交付税については、交付対象となる避難道路整備事業等の交付予定見込から前年度に比べ 3,064 万 5 千円 (30.2%) 減の 7,078 万 6 千円を見込みました。

⑤分担金及び負担金

保育所保育料の増額を見込み、前年度に比べ 295 万 3 千円 (1.1%) 増の 2 億 6,255 万 5 千円を見込みました。

⑥国庫支出金

成東総合運動公園陸上競技場改修工事の完了及び成東 304 号線道路改良工事、成東駅前南側駅前広場整備工事の完了のため、社会資本整備総合交付金 1 億 3,460 万円の減額を見込み、前年度に比べ 5,579 万円 (2.5%) 減の 21 億 7,717 万 3 千円を見込みました。

⑦繰入金

財政調整基金繰入金は、前年度に比べ 5,000 万円減額の 5 億円を見込み、前年度に比べ 2 億 2,455 万 3 千円 (21.3%) 減の 8 億 3,086 万 6 千円を見込みました。

⑧市債

(仮称) 蓮沼タワー整備事業の終了による合併特例事業債の減額を見込み、前年度に比べ 6 億 5,440 万円 (23.4%) 減の 21 億 4,630 万円を見込みました。

ii. 市税の状況

【単位：千円、％】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
市民税	2,531,653	45.7	2,486,979	45.3	44,674	1.8
個人	2,189,819	39.6	2,110,959	38.5	78,860	3.7
現年課税分	2,137,162	38.6	2,051,961	37.4	85,201	4.2
滞納繰越分	52,657	1.0	58,998	1.1	△ 6,341	△ 10.7
法人	341,834	6.1	376,020	6.8	△ 34,186	△ 9.1
現年課税分	340,384	6.1	374,520	6.8	△ 34,136	△ 9.1
滞納繰越分	1,450	0.0	1,500	0.0	△ 50	△ 3.3
固定資産税	2,541,072	45.8	2,522,265	46.0	18,807	0.7
純固定資産税	2,527,560	45.6	2,508,322	45.7	19,238	0.8
現年課税分	2,477,674	44.7	2,457,097	44.8	20,577	0.8
滞納繰越分	49,886	0.9	51,225	0.9	△ 1,339	△ 2.6
交付金及び納付金	13,512	0.2	13,943	0.3	△ 431	△ 3.1
軽自動車税	160,831	2.9	155,068	2.9	5,763	3.7
現年課税分	156,864	2.8	151,254	2.8	5,610	3.7
滞納繰越分	3,967	0.1	3,814	0.1	153	4.0
市たばこ税	298,192	5.4	316,627	5.8	△ 18,435	△ 5.8
鉱産税	4,996	0.1	5,335	0.1	△ 339	△ 6.4
計	5,536,744	100.0	5,486,274	100.0	50,470	0.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①個人市民税（現年課税分）

継続的な景気の回復傾向などの近年の経済状況を鑑み、過去5年間の伸び率を乗じて算出し、前年度に比べ8,520万1千円（4.2％）増の21億3,716万2千円を見込みました。

②法人市民税（現年課税分）

均等割額は、過去3年間の伸び率を乗じて算出し、法人税割額は、大手法人の法人税割分が皆減となる見込みから、前年度に比べ3,413万6千円（9.1％）減の3億4,038万4千円を見込みました。

③固定資産税（現年課税分）

家屋は、評価替えのため減額を見込み、土地及び償却資産は、太陽光発電設備の設置増加による増額を見込み算出し、前年度に比べ2,057万7千円（0.8％）増の24億7,767万4千円を見込みました。

④市たばこ税

健康志向による喫煙者の減少と税率の低い加熱式たばこへの移行のため減額を見込み、前年度に比べ1,843万5千円（5.8％）減の2億9,819万2千円を見込みました。

IV. 歳出（一般会計）

i. 歳出（目的別）の状況

【単位：千円、％】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
議会費	224,242	1.1	226,727	1.0	△ 2,485	△ 1.1
総務費	2,945,133	13.9	4,261,253	19.3	△ 1,316,120	△ 30.9
民生費	6,720,696	31.7	6,770,013	30.6	△ 49,317	△ 0.7
衛生費	1,868,746	8.8	1,948,785	8.8	△ 80,039	△ 4.1
農林水産業費	764,679	3.6	765,975	3.5	△ 1,296	△ 0.2
商工費	219,965	1.0	168,209	0.8	51,756	30.8
土木費	1,870,203	8.8	1,849,740	8.4	20,463	1.1
消防費	1,180,581	5.6	1,099,681	5.0	80,900	7.4
教育費	2,900,842	13.7	2,469,649	11.2	431,193	17.5
災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公債費	2,472,907	11.7	2,525,962	11.4	△ 53,055	△ 2.1
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	21,218,000	100.0	22,136,000	100.0	△ 918,000	△ 4.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①議会費

議会研修事業などの減額の結果、前年度に比べ 248 万 5 千円（1.1％）減の 2 億 2,424 万 2 千円を予定しました。

②総務費

（仮称）蓮沼タワー整備事業などの減額の結果、前年度に比べ 13 億 1,612 万円（30.9％）減の 29 億 4,513 万 3 千円を予定しました。

③民生費

障害者自立支援事業などを増額し、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金の減額の結果、前年度に比べ 4,931 万 7 千円（0.7％）減の 67 億 2,069 万 6 千円を予定しました。

④衛生費

蓮沼保健センター健康増進室運営事業などの減額の結果、前年度に比べ 8,003 万 9 千円（4.1％）減の 18 億 6,874 万 6 千円を予定しました。

⑤農林水産業費

園芸農産支援事業などを増額し、県営畑地帯総合整備事業などの減額の結果、前年度に比べ 1,296 万円（0.2％）減の 7 億 6,467 万 9 千円を予定しました。

⑥商工費

エコノミックガーデニング推進事業、松尾台工業団地看板改修事業などの増額の結果、前年度に比べ5,175万6千円(30.8%)増の2億1,996万5千円を予定しました。

⑦土木費

松尾駅周辺排水対策事業などの増額、成東駅南側駅前広場整備事業、避難道路整備事業などの減額の結果、前年度に比べ2,046万3千円(1.1%)増の18億7,020万3千円を予定しました。

⑧消防費

津波避難施設整備事業などの増額の結果、前年度に比べ8,090万円(7.4%)増の11億8,058万1千円を予定しました。

⑨教育費

成東総合運動公園陸上競技場改修事業などを減額し、さんぶの森中央会館等施設改修事業、山武中学校グラウンド等改修事業などの増額の結果、前年度に比べ4億3,119万3千円(17.5%)増の29億84万2千円を予定しました。

⑩公債費

平成19年度に借り入れた合併特例債などの償還が終了したことにより市債償還元金及び市債償還利子を減額した結果、前年度に比べ5,305万5千円(2.1%)減の24億7,290万7千円を予定しました。

ii. 歳出（性質別）の状況

【単位：千円、％】

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	伸び率 ③/②	
①人件費	4,001,581	18.9	3,994,711	18.0	6,870	0.2	
②扶助費	3,281,779	15.5	3,103,686	14.0	178,093	5.7	
③公債費	2,472,398	11.7	2,525,962	11.4	△ 53,564	△ 2.1	
義務的経費 小計（①+②+③）	9,755,758	46.0	9,624,359	43.5	131,399	1.4	
④物件費	3,209,036	15.1	3,213,336	14.5	△ 4,300	△ 0.1	
⑤維持補修費	127,860	0.6	130,420	0.6	△ 2,560	△ 2.0	
⑥補助費等	3,176,251	15.0	3,161,552	14.3	14,699	0.5	
経常的経費 小計（①+②+③+④+⑤+⑥）	16,268,905	76.7	16,129,667	72.9	139,238	0.9	
積立金	81,995	0.4	79,776	0.4	2,219	2.8	
投資及び出資金	26,919	0.1	29,934	0.1	△ 3,015	△ 10.1	
貸付金	41,800	0.2	44,200	0.2	△ 2,400	△ 5.4	
繰出金	2,044,863	9.6	2,289,570	10.3	△ 244,707	△ 10.7	
⑦普通建設事業費	2,703,513	12.7	3,512,775	15.9	△ 809,262	△ 23.0	
内訳	補助事業	631,193	3.0	720,933	3.3	△ 89,740	△ 12.4
	単独事業	2,072,320	9.8	2,791,842	12.6	△ 719,522	△ 25.8
⑧災害復旧事業費	5	0.0	78	0.0	△ 73	△ 93.6	
投資的経費 小計（⑦+⑧）	2,703,518	12.7	3,512,853	15.9	△ 809,335	△ 23.0	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	21,218,000	100.0	22,136,000	100.0	△ 918,000	△ 4.1	

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

①人件費

市長選挙に係る人件費などの増額の結果、前年度に比べ 687 万円（0.2%）増の 40 億 158 万 1 千円を予定しました。

②扶助費

障害者自立支援事業などの増額の結果、前年度に比べ 1 億 7,809 万 3 千円（5.7%）増の 32 億 8,177 万 9 千円を予定しました。

③物件費

小・中学校情報化教育環境整備事業などの減額の結果、前年度に比べ 430 万円（0.1%）減の 32 億 903 万 6 千円を予定しました。

④補助費等

園芸農産支援事業などの増額の結果、前年度に比べ 1,469 万 9 千円（0.5%）増の 31 億 7,625 万 1 千円を予定しました。

⑤繰出金

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金などの減額の結果、前年度に比べ 2 億 4,470 万 7 千円（10.7%）減の 20 億 4,486 万 3 千円を予定しました。

⑥普通建設事業費

（仮称）蓮沼タワー整備事業、成東総合運動公園陸上競技場改修事業などの減額の結果、前年度に比べ 8 億 926 万 2 千円（23.0%）減の 27 億 351 万 3 千円を予定しました。

V. 特別会計（歳入・歳出の状況）

i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 70 億 8,270 万円を予定し、前年度に比べ 21 億 6,860 万円（23.4%）の減を予定しました。

2. 予算の特徴

国民健康保険の被保険者数の減少や、年齢構成が高く、医療費水準が高いという構造的な問題があり、このような中、国民皆保険を将来にわたって堅持し、医療保険制度の安定化を図る必要があるため制度改正がされ、平成 30 年度から始まります国民健康保険広域化に伴い予算の編成が大きく変わっていることが大きな特徴です。

3. 主な歳入予算

国民健康保険税は、県から示されました標準保険税率等を基に算出を行い、前年度に比べ 2 億 5,632 万円（14.9%）減の 14 億 6,568 万 9 千円を予定しました。

国庫支出金は、災害臨時特例補助金として 1 千円を科目措置し、その他の国庫支出金及び社会保険診療報酬支払基金から交付される退職被保険者に係る療養給付費等交付金と 65 歳以上の被保険者である前期高齢者に係る前期高齢者交付金並びに、千葉県国民健康保険団体連合会から交付される医療費に係る共同事業交付金は、県の国民健康保険会計で取り扱うため、市の国民健康保険会計での予算措置はしておりません。

県支出金は、保険給付費等の財源として広域化に伴い新設された保険給付費等交付金が、50 億 6,841 万 2 千円の増、また、高額医療費共同事業負担金及び財政調整交付金などは、県の国民健康保険会計で取り扱うため 4 億 6,347 万 6 千円の減、これらを相殺しますと前年度に比べ 46 億 493 万 6 千円（991.3%）増の 50 億 6,946 万 7 千円を予定しました。

繰入金は、一般会計から保険税軽減額等に応じた法定繰入が、前年度に比べ 2,126 万 8 千円の減、国民健康保険財政調整基金からの繰入が 8,123 万 4 千円の減、法定外繰入 3 億円の減により、前年度に比べ 4 億 250 万 2 千円（45.4%）減の 4 億 8,499 万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳 入	国民健康保険税	1,465,689	20.7	1,722,009	18.6	△ 256,320	△ 14.9
	国庫支出金	1	0.0	1,978,793	21.4	△ 1,978,792	△ 100.0
	県支出金	5,069,467	71.6	464,531	5.0	4,604,936	991.3
	財産収入	43	0.0	43	0.0	0	0.0
	繰入金	484,990	6.8	887,492	9.6	△ 402,502	△ 45.4
	繰越金	41,400	0.6	325,859	3.5	△ 284,459	△ 87.3
	諸収入	21,110	0.3	17,188	0.2	3,922	22.8
	療養給付費等交付金	0	0.0	144,001	1.6	△ 144,001	皆減
	前期高齢者交付金	0	0.0	1,768,164	19.1	△ 1,768,164	皆減
	共同事業交付金	0	0.0	1,943,220	21.0	△ 1,943,220	皆減
	計	7,082,700	100.0	9,251,300	100.0	△ 2,168,600	△ 23.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、被保険者数の減少などにより前年度に比べ4億1,752万8千円(7.7%)減の50億2,504万6千円を予定しました。

後期高齢者支援金及び介護納付金などは、県の国民健康保険会計で取り扱うため、市の国民健康保険会計での予算措置はしていません。

共同事業拠出金は、前年度に比べ21億5,913万4千円(100%)減の2千円を予定しました。

広域化に伴い新設された国民健康保険事業費納付金は、18億9,468万2千円(皆増)を予定しました。

特定健康診査の実施および人間ドックの助成を行う保健事業費は、前年度に比べ561万7千円(5.9%)減の8,975万2千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳 出	総務費	36,931	0.5	44,912	0.5	△ 7,981	△ 17.8
	保険給付費	5,025,046	70.9	5,442,574	58.8	△ 417,528	△ 7.7
	国民健康保険事業費納付金	1,894,682	26.8	0	0.0	1,894,682	皆増
	共同事業拠出金	2	0.0	2,159,136	23.3	△ 2,159,134	△ 100.0
	保健事業費	89,752	1.3	95,369	1.0	△ 5,617	△ 5.9
	基金積立金	43	0.0	43	0.0	0	0.0
	諸支出金	6,244	0.1	5,444	0.1	800	14.7
	予備費	30,000	0.4	50,000	0.5	△ 20,000	△ 40.0
	後期高齢者支援金等	0	0.0	1,007,175	10.9	△ 1,007,175	皆減
	前期高齢者納付金等	0	0.0	729	0.0	△ 729	皆減
	老人保健拠出金	0	0.0	42	0.0	△ 42	皆減
	介護納付金	0	0.0	445,876	4.8	△ 445,876	皆減
	計	7,082,700	100.0	9,251,300	100.0	△ 2,168,600	△ 23.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億3,930万円を予定し、前年度に比べ370万円（2.6%）の減を予定しました。

2. 予算の特徴

国保日向診療所の予算は診療収入を主とし、その他繰越金等の自主財源により施設運営をしており、地域の診療所として地域医療の充実を目指し必要額を予算計上しました。

3. 主な歳入予算

診療収入は、直近1年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ570万8千円（4.6%）減の1億1,922万1千円を予定しました。

繰入金は、前年度に比べ251万5千円（20.2%）増の1,496万1千円を予定し、繰越金は、前年度の決算見込額から50万円（10.0%）減の450万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳入	診療収入	119,221	85.6	124,929	87.4	△ 5,708	△ 4.6
	使用料及び手数料	307	0.2	315	0.2	△ 8	△ 2.5
	繰入金	14,961	10.7	12,446	8.7	2,515	20.2
	繰越金	4,500	3.2	5,000	3.5	△ 500	△ 10.0
	財産収入	8	0.0	5	0.0	3	60.0
	諸収入	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0
	県支出金	300	0.2	300	0.2	0	0.0
	計	139,300	100.0	143,000	100.0	△ 3,700	△ 2.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、医療事務臨時職員賃金等（280万円増）や医療事務派遣委託料（611万1千円減）により、前年度に比べ249万7千円（4.8%）減の4,946万1千円を予定しました。

医業費は、医薬材料費（250万円減）や消耗品費（101万8千円減）や医療備品（165万円増）などにより、前年度に比べ119万9千円（1.4%）減の8,656万1千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳出	総務費	49,461	35.5	51,958	36.3	△ 2,497	△ 4.8
	医業費	86,561	62.1	87,760	61.4	△ 1,199	△ 1.4
	施設整備費	278	0.2	282	0.2	△ 4	△ 1.4
	予備費	3,000	2.2	3,000	2.1	0	0.0
	計	139,300	100.0	143,000	100.0	△ 3,700	△ 2.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iii. 後期高齢者医療特別会計

1. 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ5億6,910万円を予定し、前年度に比べ7,020万円（14.1%）の増を予定しました。

2. 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定に基づき、前年度に比べ6,119万7千円（18.1%）増の3億9,929万4千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳入	後期高齢者医療保険料	399,294	70.2	338,097	67.8	61,197	18.1
	国庫支出金	3,273	0.6	0	0.0	3,273	皆増
	繰入金	164,322	28.9	158,660	31.8	5,662	3.6
	諸収入	2,210	0.4	2,142	0.4	68	3.2
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	569,100	100.0	498,900	100.0	70,200	14.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ260万8千円（27.1%）増の1,224万6千円、徴した保険料と基盤安定拠出金とあわせ広域連合に納付する、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ6,759万2千円（13.9%）増の5億5,353万9千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳出	総務費	12,246	2.2	9,638	1.9	2,608	27.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	553,539	97.3	485,947	97.4	67,592	13.9
	諸支出金	1,315	0.2	1,315	0.3	0	0.0
	予備費	2,000	0.4	2,000	0.4	0	0.0
	計	569,100	100.0	498,900	100.0	70,200	14.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iv. 介護保険特別会計

1. 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ46億3,000万円を予定し、前年度に比べ1億7,300万円(3.9%)の増を予定しました。

2. 予算の特徴

平成30年度から平成32年度までの第7期介護保険事業計画の最初の年度となります。2025年度を目途に、地域包括システムの構築を目指し、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現に向けた事業展開を図っています。

3. 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ8,891万6千円(9.6%)増の10億1,857万1千円を予定しました。国庫支出金は、前年度に比べ3,934万3千円(3.9%)増の10億5,100万円を予定しました。

支払基金交付金は、前年度に比べ119万2千円(0.1%)増の12億125万3千円、県支出金につきましては、前年度に比べ2,513万6千円(3.8%)増の6億8,043万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳入	介護保険料	1,018,571	22.0	929,655	20.9	88,916	9.6
	国庫支出金	1,051,000	22.7	1,011,657	22.7	39,343	3.9
	支払基金交付金	1,201,253	25.9	1,200,061	26.9	1,192	0.1
	県支出金	680,430	14.7	655,294	14.7	25,136	3.8
	財産収入	82	0.0	69	0.0	13	18.8
	繰入金	672,813	14.5	656,107	14.7	16,706	2.5
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	5,850	0.1	4,156	0.1	1,694	40.8
計	4,630,000	100.0	4,457,000	100.0	173,000	3.9	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、介護保険法改正によるシステム改修及びパソコン機器入れ替えに伴う所要額を見込み、前年度に比べ238万6千円(3.7%)増の6,635万7千円を予定しました。

保険給付費は、平成30年4月からの介護報酬増額改正に伴い、前年度に比べ1億2,473万4千円(2.9%)増の43億6,462万4千円を予定しました。

介護予防・日常生活支援総合事業等を推進するための地域支援事業費は、前年度に比べ4,603万2千円(31.2%)増の1億9,363万7千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳出	総務費	66,357	1.4	63,971	1.4	2,386	3.7
	保険給付費	4,364,624	94.3	4,239,890	95.1	124,734	2.9
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	193,637	4.2	147,605	3.3	46,032	31.2
	基金積立金	82	0.0	69	0.0	13	18.8
	諸支出金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	予備費	3,295	0.1	3,460	0.1	△165	△4.8
	計	4,630,000	100.0	4,457,000	100.0	173,000	3.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

v. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

1. 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ2億 1,070 万円を予定し、前年度に比べ930 万円（4.2%）の減を予定しました。

2. 予算の特徴

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した組合立国保成東病院事業の清算を行う特別会計として平成 22 年度に設置され、清算事務が完了するまで続くものです。

3. 主な歳入予算

病院企業債償還に充てるための旧構成市町（東金市、九十九里町、芝山町）からの負担金は、前年度に比べ5万7千円（0.1%）増の5,620 万3千円を予定し、本市一般会計からの繰入金は、前年度に比べ5万7千円（0.1%）減の9,548 万3千円を予定しました。

また、繰越金は934 万6千円（13.7%）減の5,886 万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳入	分担金及び負担金	56,203	26.7	56,146	25.5	57	0.1
	繰入金	95,483	45.3	95,540	43.4	△ 57	△ 0.1
	繰越金	58,860	27.9	68,206	31.0	△ 9,346	△ 13.7
	諸収入	154	0.1	108	0.0	46	42.6
	計	210,700	100.0	220,000	100.0	△ 9,300	△ 4.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費は清算事務に係る人件費として10 万円を、組合立国保成東病院事業清算費は8千円を、公債費（元金及び利子）は1 億 6,168 万6千円をそれぞれ前年度と同額を予定しました。

予備費は、前年度に比べ930 万円（16.0%）減の4,890 万6千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
歳出	組合立国保成東病院 事業清算管理費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	組合立国保成東病院 事業清算費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
	公債費	161,686	76.7	161,686	73.5	0	0.0
	予備費	48,906	23.2	58,206	26.5	△ 9,300	△ 16.0
	計	210,700	100.0	220,000	100.0	△ 9,300	△ 4.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vi. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

1. 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億2,340万円を予定し、前年度に比べ31万4千円(0.3%)の増を予定しました。

2. 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

3. 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが病院医療機器を購入するために市が貸し付ける長期貸付金の財源として、前年度と同額の病院事業債5,000万円を予定しました。

また、諸収入は、平成22年度から平成29年度までに借入れた医療機器及び耐震改修事業の返済金として、前年度に比べ31万4千円(0.4%)増の7,340万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	市債	50,000	40.5	50,000	40.6	0	0.0
	諸収入	73,400	59.5	73,086	59.4	314	0.4
	計	123,400	100.0	123,086	100.0	314	0.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金として前年度と同額の5,000万円を予定しました。

また、公債費は、平成22年度から平成29年度までに借入れた医療機器の償還として5,007万円(償還額の2分の1を市が負担)と、耐震改修事業の償還金として2,333万円(償還を旧組合立国保成東病院構成市町が負担)を合わせて、前年度に比べ31万4千円(0.4%)増の7,340万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	貸付金	50,000	40.5	50,000	40.6	0	0.0
	公債費	73,400	59.5	73,086	59.4	314	0.4
	計	123,400	100.0	123,086	100.0	314	0.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vii. 農業集落排水事業特別会計

1. 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出予算それぞれ2億7,600万円を予定し、前年度に比べ500万円（1.8%）の増を予定しました。

2. 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

3. 主な歳入予算

農業集落排水分担金については、滞納分の債権整理の進展により、17万1千円（72.8%）減の6万4千円を予定しました。

農業集落排水使用料については、人口の減少や各地区の接続増加等を考慮し、45万円（1.0%）減の4,637万7千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区分	平成30年度		平成29年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比			
歳入	分担金及び負担金	64	0.0	235	0.1	△ 171	△ 72.8
	使用料及び手数料	46,377	16.8	46,827	17.3	△ 450	△ 1.0
	繰入金	225,791	81.8	220,248	81.3	5,543	2.5
	繰越金	3,000	1.1	3,000	1.1	0	0.0
	諸収入	768	0.4	690	0.4	78	11.3
	計	276,000	100.0	271,000	100.0	5,000	1.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行経費となる総務管理費として前年度に比べ9万2千円（1.0%）増の949万5千円を予定しました。

事業費は、施設の老朽化に伴う修繕工事費の増大により前年度に比べ490万8千円（6.4%）増の8,130万6千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区分	平成30年度		平成29年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比			
歳出	総務費	9,495	3.4	9,403	3.5	92	1.0
	事業費	81,306	29.5	76,398	28.2	4,908	6.4
	公債費	184,199	66.7	184,199	68.0	0	0.0
	予備費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
	計	276,000	100.0	271,000	100.0	5,000	1.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

viii 公営企業会計（水道事業会計）

1. 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は4億3,638万1千円、収益的支出総額3億7,716万4千円、資本的収入総額615万6千円、資本的支出総額2億5,265万円を予定しました。

2. 予算の特徴

水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水を安定的に供給することを目指す予算となっています。

業務の予定量として、年度末目標給水戸数2,704戸、年間有収水量574,774 m³を予定しました。

収支に関して平成29年度当初予算と比較した場合、収益的収入は1,592万3千円（3.5%）減、収益的支出は4,198万3千円（10.0%）減、資本的収入は増減なし、資本的支出は3,578万3千円（16.5%）増となっています。

3. 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで1億3,411万円、営業外収益は、県補助金などで3億227万1千円を予定しました。

また、資本的収入としては、給水申込加入金615万6千円を予定しました。

4. 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出としては、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検委託料及び修繕費などで3億1,870万8千円、営業外費用としては、企業債に対する支払利息や予備費などで5,545万6千円を予定しました。

また、資本的支出としては、浄水場自家発電設備改良工事や企業債償還金の元金支払いなどで2億5,265万円を予定しました。

VI. 当初予算（案）の施策に係る主な事業

i. 都市基盤の整備

①道路網の整備充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
松尾駅周辺排水対策事業	2億9,739万4千円	83P	166P
[継続費：平成30～34年度 総額25億円]			
蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク 道路整備事業	2億1,447万6千円	83P	167P
道路維持補修事業	2億544万4千円	83P	165P
避難道路整備事業	9,900万円	83P	167P
[継続費：平成25～31年度 総額12億204万円]			

②公共交通網の整備充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
身近な公共交通確保事業	8,558万8千円	49P	26P
空港シャトルバス利用促進事業	1,588万5千円	52P	42P

③防災・消防対策の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
広域行政組合(消防)負担金	8億8,695万2千円	87P	181P
津波避難施設整備事業	6,091万1千円	88P	189P
消防ポンプ車等整備事業	4,467万8千円	87P	185P

④都市の整備

事業名	予算額	予算書	附属資料
成東駅南口線整備促進事業	4,643万8千円	85P	173P
公園長寿命化計画策定事業	569万2千円	85P	177P
空家等対策計画策定事業	456万6千円	86P	180P

ii. 暮らしやすい環境の整備

①生活環境の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	5,255万4千円	53P	43P
共同利用施設等施設改修事業	4,141万9千円	53P	45P
航空機騒音障害防止対策費交付事業	3,176万8千円	53P	44P
不法投棄パトロール事業	962万7千円	73P	128P

②廃棄物の減量・処理の適正化

事業名	予算額	予算書	附属資料
山武郡市環境衛生組合負担金	2億9,993万5千円	73P	130P
ごみ収集事業	5,483万9千円	74P	131P

③自然環境の保全

事業名	予算額	予算書	附属資料
省エネルギー等対策事業	380万7千円	72P	126P
木育推進事業	182万2千円	79P	149P

④上水道の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
水道事業会計・高料金対策補助事業	1億2,495万9千円	72P	126P
山武郡市広域水道企業団負担金	7,785万9千円	72P	126P

⑤汚水処理の推進

事業名	予算額	予算書	附属資料
農業集落排水事業特別会計繰出金	2億2,579万1千円	77P	143P
浄化槽設置支援事業	3,164万4千円	72P	125P

⑥防犯対策の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
防犯灯維持管理事業	2,444万6千円	55P	50P
LED防犯灯整備事業	1,700万円	55P	50P
駅前自転車駐車場等防犯カメラ維持管理事業	665万4千円	55P	50P

⑦交通安全対策の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
山武警察署管内幼児交通安全指導協議会負担金	979万1千円	52P	41P
自転車等駐車場指定管理運営事業	661万円	52P	42P

iii. 産業経済の振興

①農林水産業の振興

事業名	予算額	予算書	附属資料
経営所得安定対策推進事業	7,694万2千円	78P	147P
土地改良施設維持管理事業	3,867万円	77P	144P
有害鳥獣駆除及び保護管理事業	416万9千円	75P	136P

②商工業の振興

事業名	予算額	予算書	附属資料
エコノミックガーデニング推進事業	1,354万8千円	80P	154P
商店等リフォーム助成事業	700万円	80P	155P
松尾台工業団地看板改修事業<新規>	1,188万円	81P	156P

③観光の振興

事業名	予算額	予算書	附属資料
海水浴場維持管理安全対策事業	4,775万4千円	81P	158P
観光PR事業	493万4千円	81P	156P

④シティセールスの充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	245万2千円	47P	12P

移住定住促進事業	200万円	51P	32P
県民の日山武地域行事実施事業<新規>	149万1千円	51P	33P

iv. 保健・福祉・医療の充実

①高齢者福祉の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
介護保険特別会計繰出金	6億5,741万4千円	63P	78P
後期高齢者医療広域連合負担金	5億1,229万8千円	65P	84P
緊急通報ネットワーク事業	995万4千円	63P	77P

②障がい者（児）福祉の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
障害者自立支援事業	9億9,957万3千円	63P	79P
重度心身障害者医療費助成事業	1億1,677万4千円	64P	80P

③健康づくりの増進

事業名	予算額	予算書	附属資料
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	4億8,498万9千円	61P	71P
地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	3億3,350万7千円	70P	113P
小児予防接種事業	6,640万5千円	71P	121P
看護学生奨学金貸付事業	2,224万6千円	70P	114P

④子育ての支援

事業名	予算額	予算書	附属資料
児童手当支給事業	6億1,788万8千円	67P	91P
子ども・子育て支援給付事業(保育所費)	3億7,364万1千円	66P	89P
子ども医療費助成事業	1億2,784千円	66P	86P
学童保育運営事業	8,686万7千円	66P	87P
まつおこども園移転整備事業	1,041万2千円	67P	103P

⑤地域福祉の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
生活保護者扶助事業	6億5,424万4千円	68P	106P
社会福祉協議会補助事業	9,771万円	61P	71P

v. 教育・文化の振興

①学校教育の充実

事業名	予算額	予算書	附属資料
成東学校給食センター施設管理運営事業	2億5,679万3千円	107P	292P
山武中学校グラウンド等改修事業	1億5,328万5千円	97P	234P
小学校施設整備事業	1億3,080万7千円	92P	203P
小中学校閉校・開校事業<新規>	3,007万8千円	91P	198P
小学校情報化教育環境整備事業	4,771万円	93P	215P
中学校情報化教育環境整備事業	2,703万2千円	96P	233P

②生涯学習の推進

事業名	予算額	予算書	附属資料
環境改善センター施設改修事業<新規>	5,516万5千円	103P	269P
[継続費：平成30～31年度 総額2億8,485万1千円]			
さんぶの森中央会館等施設改修事業<新規>	9,229万2千円	101P	258P
成東中央公民館施設改修事業<新規>	4,859万4千円	101P	258P

③スポーツの振興

事業名	予算額	予算書	附属資料
蓮沼スポーツプラザ施設改修事業<新規>	6,913万5千円	106P	291P
成東総合運動公園陸上競技場改修事業	4,020万円	106P	289P
[継続費：平成28～30年度 総額4億950万円]			

④学校家庭地域の連携

事業名	予算額	予算書	附属資料
地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	808万5千円	91P	197P
少年海外派遣支援事業	395万5千円	100P	249P

⑤人権尊重のまちづくり

事業名	予算額	予算書	附属資料
子ども人権(CAP)事業	122万9千円	101P	251P

vi. コミュニティ推進と行財政の効率化

①協働と交流によるまちづくり

事業名	予算額	予算書	附属資料
区長自治会長活動支援事業	2,778万円	54P	48P
地域交流活動補助事業	1,690万3千円	54P	47P
ふるさと納税推進事業	7,374千円	50P	27P
地域まちづくり事業	1,311万7千円	54P	45P

②開かれた市政

事業名	予算額	予算書	附属資料
広報さんむ作成・発行事業	1,694万6千円	47P	15P
議会だより作成事業	271万1千円	45P	3P

③計画的・効率的な行財政運営

事業名	予算額	予算書	附属資料
本庁舎管理運営事業	6,387万円	49P	21P
蓮沼交流センター管理運営事業	5,440万4千円	51P	37P
教育委員会庁舎改修事業	2,453万8千円	49P	25P
公共施設マネジメント事業<新規>	1,174万円	49P	25P
[継続費：平成30～31年度 総額2,160万円]			

④公正確実な事務の執行

事業名	予算額	予算書	附属資料
議会運営事業	1億6,575万9千円	45P	1P

Ⅶ. 主な事務事業と財源内訳

部名	課名	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源			事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ	
							特定財源						一般 財源
							国・県	地方債	その他				
議会事務局	議会事務局	6	4		議会運営事業	165,759	0	0	0	165,759	45	1	
総務部	総務課	6	3		例規・法制支援事業	4,739	0	0	0	4,739	46	9	
総務部	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	3	4		東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	2,452	107	0	0	2,345	47	12	
市民部	収税課	6	3		法的債権回収事業	1,546	0	0	0	1,546	47	14	
総務部	財政課	6	3		公共施設マネジメント事業	11,740	0	0	0	11,740	49	25	
教育部	教育総務課	6	3		教育委員会庁舎改修事業	24,538	0	23,300	0	1,238	49	25	
市民部	蓮沼出張所	6	3		蓮沼交流センター管理運営事業	54,404	0	0	4	54,400	51	37	
総務部	企画政策課	1	2		身近な公共交通確保事業	85,588	8,000	0	0	77,588	49	26	
総務部	企画政策課	99	1		総合計画策定事業	8,741	0	0	0	8,741	51	32	
市民部	蓮沼出張所	6	3		蓮沼出張所移設事業	13,144	0	0	9,990	3,154	51	36	

部名	課名	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源				事業概要	予算額	附属資料
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
総務部	企画政策課	2	1		共同利用施設等施設改修事業	41,419	0	0	16,952	24,467	条例で定められている共同利用施設（21施設）およびコミュニティ施設（29施設）を対象に、修繕等の要望に応じ、整備改修等を行うものです。平成30年度から共同利用施設の空調機更新工事を順次行う予定です。	53	45
総務部	企画政策課	2	1		防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	52,554	0	0	0	52,554	騒防法第1種区域及び隣接区域内で、助成を受けて設置した空調機器の維持管理費の軽減を図るため、当該設置者に補助金を交付する事業です。平成30年度から補助額の見直しを行います。	53	43
総務部	市民自治支援課	6	1		地域まちづくり事業	13,117	0	0	3,134	9,983	概ね小学校区を一つの単位とし、地域で活動する団体・組織が、連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立・協議会事業を補助します。また、まちづくりと市民協同に対する意識を高めるための講演会等の開催や大学との連携を図ります。	54	45
市民部	市民課	2	6		駅前自転車駐車場等防犯カメラ維持管理事業	6,654	1,400	0	0	5,254	安心・安全な暮らしの実現及び公共空間の犯罪抑止を推進するため、駅前自転車駐車場等の監視カメラの点検及び管理を行います。平成30年度は市内3駅のロータリーと蓮沼地区交差点1か所に合計7台の防犯カメラを増設します。	55	50
市民部	市民課	2	6	○	防犯カメラ設置推進事業	400	200	0	0	200	自治会等が行う、防犯カメラの設置について助成します。平成30年4月1日の施行にむけて要綱の整備を進めています。	55	50
市民部	課税課	6	3		個人住民税賦課事業	16,481	12,823	0	0	3,658	所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書等の所得等の課税資料により、個人住民税を課税します。	56	53
市民部	課税課	6	3		固定資産税賦課事業	12,717	0	0	0	12,717	固定資産(土地・家屋)の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課を実施します。	56	54
市民部	収税課	6	3		市税等徴収事務事業	9,802	0	0	0	9,802	市税等の収納管理(口座振替やコンビニ納付など)に関する事務です。	56	56
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	6	4		市長選挙事務費	18,372	0	0	0	18,372	市長選挙執行に係る事務経費です。	57	60
監査委員事務局	監査委員事務局	6	4		監査委員活動費	1,097	0	0	0	1,097	地方自治法及び地方公営企業法等に基づく監査等に係る監査委員に要する経費です。	59	67

部名	課名	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源			事業概要	予算額	所属資料	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
保健福祉部	高齢者福祉課	4	1		緊急通報ネットワーク事業	9,954	0	0	0	9,954	独居の高齢者等に対して、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与しています。	63	77
保健福祉部	高齢者福祉課	4	1		介護保険特別会計繰出金	657,414	7,965	0	0	649,449	繰出基準に基づき、介護保険特別会計に必要な経費の繰出しを行う事業です。	63	78
保健福祉部	社会福祉課	4	2		障害者自立支援事業	999,573	748,093	0	0	251,480	障害のある人（難病患者含む）に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより、障害者個々の自立を促します。	63	79
保健福祉部	子育て支援課	4	4		家庭児童相談事業	18,832	8,872	0	0	9,960	家庭児童相談室を設置し、児童虐待の防止や家庭における児童育成等の相談・指導、母子・父子家庭等の自立支援やDV相談等を行う事業です。 平成30年度は、「子ども家庭総合支援拠点」の開設準備経費を計上しているため、大幅な増額となっています。	66	86
保健福祉部	子育て支援課	4	4		まつおこども園移転整備事業	10,412	0	9,800	0	612	まつおこども園移転に係る事業です。 豊岡小学校閉校後、改修工事を行い、まつおこども園として利用する計画です。 平成30年度は、実施設計業務を計上したため、大幅な増額となります。	67	103
保健福祉部	社会福祉課	4	5		生活保護者扶助事業	654,244	490,568	0	152	163,524	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	68	106
保健福祉部	健康支援課	4	3	○	特定不妊治療費助成事業	1,812	0	0	0	1,812	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、県が行っている「特定不妊治療費助成事業」の上乗せ助成を行います。	69	112
保健福祉部	健康支援課	4	4	○	産後ケア事業	1,411	705	0	0	706	家族等から十分な育児等の援助が受けられない産婦であって、産後に心身の不調や育児不安、並びに特に支援が必要と認められる者に対して、必要なサポートを実施し、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。	70	117
経済環境部	環境保全課	2	1		狂犬病予防注射等事業	957	0	0	957	0	飼い犬・飼い猫の不妊去勢手術補助の要望が多いため、補助件数を25件増加させました。 なお、不妊去勢手術補助金について、申請者の利便性を考慮し、要綱を一部改正します。	71	118
経済環境部	環境保全課	2	1		不法投棄防止対策事業	3,259	835	0	0	2,424	不法投棄監視員25名を委嘱し、市内の不法投棄を防止するとともに、不法投棄事例の早期発見により、廃棄物の適正処理の向上を目指します。 また、以前不法投棄があった地域に常設の監視カメラを設置するとともに、必要に応じて携行カメラを設置し違法行為の抑止を図ります。	73	128

部名	課名	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源			事業概要	外債額	附属資料	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
農業委員会事務局	農業委員会事務局	3	1		農業委員会運営事業	19,019	77	0	0	18,942	農地利用の最適化を進めていくため、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し処理します。	74	132
経済環境部	農林水産課	3	1		地域農業経営再開復興支援事業	27,435	26,250	0	0	1,185	経営再開マスタープランに担い手として位置付けられた45歳未満の新規就農者に青年就農給付金(年額150万円、夫婦協同経営225万円)を給付して就農を支援します。	75	135
経済環境部	農林水産課	3	1		多面的機能事業	14,929	11,506	0	0	3,423	農地農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動地区6団体へ交付金を交付します。	77	145
経済環境部	農林水産課	3	1		経営所得安定対策推進事業	76,942	9,060	0	572	67,310	販売価格が生産費を恒常的に下回る作物について、作付け転換を支援し農業経営の安定と国内生産力の確保を図ります。	78	147
経済環境部	農林水産課	3	1		木材流通システム助成事業	2,100	0	0	0	2,100	市内山林から森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため林内から搬出する者に対し、流通システム等を実施するNPO等を介し助成を行う事業です。	79	150
経済環境部	農林水産課	2	3		木育推進事業	1,822	0	0	0	1,822	地域資源の一つでもある「山武杉」を広く知らしめるとともに木のぬくもりやふれあいを通じて、心豊かな人生を送れるための「木育」を推進する事業です。	79	149
経済環境部	わがまち活性課	3	2		商店等リフォーム助成事業	7,000	0	0	0	7,000	市内で商店等を営む商工会員事業者が、集客の向上のため店舗等をリフォームする場合、その費用の一部を商工会を通じて助成します。	80	155
経済環境部	わがまち活性課	3	2		エコノミックガーデニング推進事業	13,548	6,652	0	0	6,896	地元企業の新しい取り組みを支えるためのネットワークを構築するとともに、企業家同士の交流促進や地元企業のニーズに応じた支援を実施します。	80	154
都市建設部	土木課	1	1		松尾駅周辺排水対策事業	297,394	0	282,500	0	14,894	松尾駅周辺地区の浸水対策についての調査及び対策工法の検討結果に基づき対策工事を実施します。H29年度の実施設計に基づき、H30年度については、本工事として市道部ホックカガト布設工L=160m、水路改修工L=220mを実施します。	83	166
都市建設部	土木課	1	1		避難道路整備事業	99,000	0	0	76,725	22,275	主要な避難道路である市道松ヶ谷1号線と上横地・松ヶ谷線の広域農道との接続地点までの区間を事業対象とし、避難者の安全確保を図るとともに、災害時においても円滑な通行を確保することを目的として整備するものです。	83	167

部名	課名	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源				事業概要	予算額	附属資料
							特定財源			一般財源			
							国・県	地方債	その他				
都市建設部	土木課	1	1		橋梁長寿命化修繕事業	42,119	20,418	1,300	0	20,401	道路交通の安全性を確保するため点検結果による各橋梁の判定区分と優先度を定めた修繕計画に基づき予防保全型の管理を行うこととし、定期点検、修繕工事等を実施します。H30年度については、点検業務、設計業務、修繕工事（1橋）を実施する予定です。	84	170
都市建設部	都市整備課	1	3		木造住宅耐震化促進事業	2,240	1,556	0	0	684	平成12年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震化を推進することを目的とし、耐震化に要する経費の一部を補助する事業です。財源は、国及び県から一部補填されます。	84	171
都市建設部	都市整備課	1	4		公園長寿命化計画策定事業	5,692	0	0	0	5,692	市内7箇所の都市公園について、公園長寿命化計画の策定をします。	85	177
都市建設部	都市整備課	1	4		空家等対策計画策定事業	4,566	2,000	0	0	2,566	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画を策定します。	86	180
総務部	消防防災課	1	3		消防ポンプ車等整備事業	44,678	2,699	39,800	0	2,179	初年度登録から20年が経過する消防車両の点検結果から3台の更新を行います。 ポンプ自動車：第13分団第1部【広根、下野、折戸】、小型ポンプ付積載車：第12分団第3部【上大蔵、小川、下大蔵、遠久田】、第13分団第4部【木刀、野中、下武射、中里】	87	185
総務部	消防防災課	1	3		津波避難施設整備事業	60,911	0	60,600	0	311	津波災害時の一時緊急避難場所として、井之内地区に津波避難施設(築山)の整備のために平成30年度の実施設設計等及び平成31年度の本体工事に向けて業務を行います。	88	189
教育部	学校再編推進室	5	1	○	小中学校閉校・開校事業	30,078	0	0	1	30,077	学校統合に伴う閉校・開校に関する業務を、円滑に行うための準備費用です。	91	198
教育部	学校教育課	5	4		地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	8,085	4,042	0	0	4,043	山武市教育の基盤整備の中核となる「教育支援センター」を設立し、その効果的な運用方法の検証と、子どもたちとシニア世代の相互連携による教えあい、学びあいの場の構築により、グローバル人材を育成します。	91	197
教育部	教育総務課	5	1		小学校トイレ環境整備事業	88,960	0	84,500	0	4,460	老朽化したトイレを改修するため、大富小学校と鳴浜小学校において工事を実施します。それに伴い、工事監理も委託します。 また、H31に南郷小学校と睦岡小学校の改修工事を予定しているため、実施設計を委託します。	93	216
教育部	学校教育課	5	1		小学校情報化教育環境整備事業	47,710	0	27,400	9,166	11,144	小学校の情報機器を整備し、充実した授業を展開します。 平成21年度に整備した無線LANの更新を計画的に行います。	93	215

部名	課名	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源			事業概要	外環番号	附属資料	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
教育部	教育総務課	5	1		山武中学校グラウンド等改修事業	153,285	0	145,600	0	7,685	山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画により、統合後の学校位置となる山武中学校のグラウンドにおいて、必要な設備等の設置や改修をする工事を実施します。	97	234
教育部	教育総務課	5	1		中学校トイレ環境整備事業	41,808	0	39,700	0	2,108	老朽化したトイレを改修するため、山武中学校において工事を実施します。それに伴い、工事監理も委託します。また、H31に松尾中学校の改修工事を予定しているため、実施設計を委託します。	97	234
教育部	学校教育課	5	1		中学校情報化教育環境整備事業	27,032	0	14,000	4,679	8,353	中学校の情報機器を整備し、充実した授業を展開します。平成21年度に整備した無線LANの更新を計画的に行います。	96	233
教育部	生涯学習課	5	4		少年海外派遣支援事業	3,955	0	0	0	3,955	少年海外派遣団に対する補助金です。中学校2年生から高校3年生までを対象に海外に派遣し、その自然・文化及び社会情勢等を見聞させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成することを目的とします。	100	249
教育部	生涯学習課	5	2		山武市青少年派遣事業	3,848	0	0	0	3,848	スリランカ国の理解を深め、日本や自分の生まれ育った地域について見つけなおす機会をつくるとともに、スリランカ国の文化やスポーツなどの異文化に触れることを通じて、自分の将来の夢と志をもって生きようとする意欲ある生徒の育成を図る事業です。	99	247
教育部	公民館	5	2	○	成東中央公民館施設改修事業	48,594	0	0	48,594	0	成東中央公民館は、昭和48年3月竣工し平成10年に大規模改修を行ったが、老朽化が著しく利用者に不便をかけているため、屋上雨漏り及び空調設備の修繕工事を行います。	101	258
教育部	さんぶの森公園管理事務所	5	2	○	さんぶの森中央会館等施設改修事業	92,292	0	87,800	0	4,492	さんぶの森中央会館及び体育館等の老朽化に対処するための事業です。平成30年度 空調設備改修工事及び大規模（トイレ・外壁・内壁等）改修工事実施設計	101	258
教育部	歴史民俗資料館	5	2	○	伊藤左千夫顕彰事業	22,913	0	0	22,060	853	山武市が生んだ短歌の鉄人「伊藤左千夫」の偉業・功績を後世に伝えます。平成30年度は伊藤左千夫生家茅葺屋根の改修を実施します。	102	259
教育部	公民館	5	2	○	環境改善センター施設改修事業	55,165	0	52,900	0	2,265	多目的ホールの吊り天井の耐震改修及び床、壁等の改修と並行して、空調機の改修工事を行います。	103	269
教育部	さんぶの森公園管理事務所	5	2	○	さんぶの森公園グリーンタワー外壁等改修事業	3,422	0	0	3,422	0	さんぶの森公園グリーンタワーの外壁及び非常階段の老朽化に対処するための事業です。平成30年度 実施設計	104	276

部名	課名	政策	施策	新規	事務事業名	予算額	左の財源			事業概要	外債額	附属資料	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
教育部	スポーツ振興課	5	3		成東総合運動公園陸上競技場改修事業	40,200	0	26,300	0	13,900	成東総合運動公園陸上競技場兼サッカー場で必要な用具の購入及び用具等の収納に必要な倉庫の建設工事並びにフェンス設置工事を行います。	106	289
教育部	スポーツ振興課	5	3	○	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	69,135	0	65,600	0	3,535	蓮沼スポーツプラザ内のトイレを和式から洋式に改修します。また、トレーニングルームを更衣室に改修します。	106	291
教育部	学校給食センター	5	1		成東学校給食センター施設管理運営事業	256,793	0	0	122,817	133,976	成東学校給食センター施設の管理及び小学校8校、中学校3校、幼稚園2園（委託）の給食提供を行うとともに、山武市内小・中学校、幼稚園給食に係る給食費の賦課徴収管理を行う事業です。	107	292
教育部	学校給食センター	5	1	○	学校給食センター施設整備事業	3,856	0	0	0	3,856	設備が老朽化した、成東学校給食センター及び山武学校給食センターの基礎調査を実施し、今後の整備方針を検討します。	107	295

参考資料



山梨市マスコットキャラクター
SUNムジくん

1. 基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成28年度 末現在高	平成29年度中増減		平成29年度 末見込高	平成30年度中増減		平成30年度 末見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	7,591,239	2,150,000	311,902	5,753,141	500,000	21,105	5,274,246
減債基金	1,923,744	0	508,064	2,431,808	0	8,921	2,440,729
庁舎建設基金	710,090	0	2,976	713,066	0	2,616	715,682
地域振興基金	2,863,241	12,505	11,971	2,862,707	14,436	10,502	2,858,773
教育施設等整備基金	979,914	98,945	503,687	1,384,656	18,230	6,914	1,373,340
ふるさと創生基金	150,534	3,644	632	147,522	2,351	542	145,713
福祉基金	593,475	750	2,487	595,212	1,200	2,184	596,196
公共下水道等整備基金	338,358	0	1,419	339,777	12,386	1,247	328,638
公共施設整備基金	1,006,042	132,913	1,503,785	2,376,914	161,266	6,882	2,222,530
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,315	0	7	20,322	0	3	20,325
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	105,105	0	3,632	108,737	0	3,611	112,348
ふるさとさんむ応援基金	16,701	0	19,064	35,765	1,134	11,796	46,427
医学生及び看護学生奨学金等基金	211,936	25,350	1,012	187,598	41,800	1,304	147,102
災害復旧復興基金	232,326	0	875	233,201	0	856	234,057
東日本大震災復興交付金基金	159,154	0	2	159,156	76,725	2	82,433
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	79,574	15,161	21	64,434	1,330	7	63,111
航空機離着陸特例分配金基金	4,397	0	5,811	10,208	0	3,143	13,351
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	777	0	341	1,118	0	361	1,479
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	12,556	0	2,049	14,605	0	2	14,607
土地開発基金	350,215	0	106	350,321	0	36	350,357
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,044	0	1	10,045	0	1	10,046
奨学資金貸付基金	100,216	0	9	100,225	0	9	100,234
小計	17,459,953	2,439,268	2,879,853	17,900,538	830,858	82,044	17,151,724
国民健康保険財政調整基金	81,242	81,235	124,043	124,050	0	43	124,093
国保日向診療所財政調整基金	53,915	9,000	14	44,929	14,961	8	29,976
介護給付費準備基金	291,622	22,981	143,805	412,446	15,399	82	397,129
農業集落排水事業受益者分担金基金							
合計	17,886,732	2,552,484	3,147,715	18,481,963	861,218	82,177	17,702,922

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

※財政調整基金の平成29年度中積立額については、平成28年度決算剰余金積立280,000千円を含んでいます。

※国民健康保険財政調整基金の平成29年度中積立額については、平成28年度決算剰余金積立124,000千円を含んでいます。

①取崩額充当事業内訳（一般会計）

（単位：千円）

基金名	財源充当先事業	金額
地域振興基金	県民の日山武地域行事実施事業	745
	地域まちづくり事業	3,134
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	828
	地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	2,500
	にぎわい創出事業	1,100
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,240
	エコキャンドル実行委員会補助事業	149
	S1グランプリ実行委員会補助事業	497
	さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業	700
	松尾公民館ダンス振興事業	250
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,393
	ロードレース大会補助事業	900
	小計	14,436
教育施設等整備基金	小学校情報化教育環境整備事業	9,166
	中学校施設整備事業	4,385
	中学校情報化教育環境整備事業	4,679
	小計	18,230
ふるさと創生基金	観光PR事業	2,351
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,200
公共下水道等整備基金	浄化槽設置支援事業	12,386
公共施設整備基金	本庁舎整備事業	10,487
	蓮沼出張所移設事業	9,990
	こども園施設整備事業	21,828
	さんぶの森元気館改修事業	12,960
	松尾台工業団地看板改修事業	11,880
	成東中央公民館施設改修事業	48,594
	伊藤左千夫顕彰事業	22,060
	成東文化会館施設管理事業	20,045
	さんぶの森公園グリーンタワー外壁等改修事業	3,422
	小計	161,266
ふるさとさんむ応援基金	日向の森維持管理事業	1,134
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	19,600
	看護学生奨学金貸付事業	22,200
	小計	41,800
東日本大震災復興交付金基金	避難道路整備事業	76,725
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	防災用備蓄物資整備事業	1,330
合計		329,724

2. 地方債の状況

①市債発行額

平成30年度の市債の発行予定額は21億4,630万円であり、(仮称)蓮沼タワー整備事業の終了により、前年度と比較して6億5,440万円の減を予定しました。

[市債発行額の状況]

【単位：千円】

区分	平成30年度 当初予算額 ①	平成29年度 当初予算額 ②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
建設地方債	1,366,300	2,025,700	△ 659,400	△ 32.6
普通債	133,400	52,300	81,100	155.1
災害復旧債	0	0	0	0.0
合併特例債	1,141,000	1,973,400	△ 832,400	△ 42.2
緊急防災・減災事業債	91,900	0	91,900	0.0
全国防災事業債	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	780,000	775,000	5,000	0.6
その他	0	0	0	0.0
合計	2,146,300	2,800,700	△ 654,400	△ 23.4

②市債残高

平成30年度末の市債現在高は、200億8,718万8千円となる見込みです。平成28年度に借り入れた小中学校空調設備設置事業などの元金の返済が始まりますが、平成19年度に借り入れた地域振興基金積立事業、平成9年度に旧山武町で借り入れたふるさとづくり事業などの償還が終了するため、前年度と比較して1億9,034万1千円の減となります。

[市債残高の推移]

【単位：千円】

区分	平成26 年度末残高	平成27 年度末残高	平成28 年度末残高	平成29 年度末見込	平成30 年度末見込
建設地方債	10,579,083	11,134,690	10,679,673	11,828,268	11,836,816
普通債	4,243,162	4,149,605	3,596,834	3,081,990	2,727,136
災害復旧債	19,000	19,861	17,774	15,390	12,999
合併特例債	5,798,021	6,391,331	6,529,249	8,257,511	8,596,874
緊急防災・減災事業債	416,600	404,493	377,647	333,898	379,060
全国防災事業債	102,300	169,400	158,169	139,479	120,747
臨時財政対策債	8,285,000	8,353,525	8,213,807	8,107,431	8,028,284
その他	754,983	618,261	480,633	341,830	222,088
合計	19,619,066	20,106,476	19,374,113	20,277,529	20,087,188

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター改革推進債

3. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 342,000 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,604,223 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源				一般財源	うち社会保障財源化分の地方消費税交付金	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他			
社会 保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	484,989	72,891	235,993			176,105	30,887
	介護保険特別会計繰出金	657,414	5,310	2,655			649,449	113,905
	後期高齢者医療特別会計繰出金	164,322		115,681		83	48,558	8,516
	小 計	1,306,725	78,201	354,329		83	874,112	153,308
社会 福祉	老人保護措置費	26,094				1,687	24,407	4,281
	緊急通報ネットワーク事業	9,954					9,954	1,746
	障害者自立支援事業	999,573	498,488	249,605			251,480	44,106
	重度心身障害者医療費助成事業	116,774		57,381			59,393	10,417
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	7,889		3,944			3,945	692
	特別障害者手当等支給事業	23,329	17,496				5,833	1,023
	子ども医療費助成事業	127,840		38,296		1,047	88,497	15,521
	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	373,641	130,757	84,851		54,135	103,898	18,222
	児童手当支給事業	617,888	426,072	95,304			96,512	16,927
	児童扶養手当支給事業	199,664	66,395				133,269	23,374
	生活保護者扶助事業	654,244	490,568			152	163,524	28,680
	小 計	3,156,890	1,629,776	529,381		57,021	940,712	164,989
保健 衛生	妊婦一般健康診査委託事業	22,443					22,443	3,936
	高齢者予防接種事業	17,623					17,623	3,091
	乳・子宮がん検診事業	34,137	66			5,399	28,672	5,029
	小児予防接種事業	66,405					66,405	11,647
	小 計	140,608	66			5,399	135,143	23,702
合 計	4,604,223	1,708,043	883,710		62,503	1,949,967	342,000	

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて充てています。

4. 一部事務組合等負担金一覧表

(単位：千円，%)

組 合 名	平成30年度 当初予算額①	平成29年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	333,507	334,896	△ 1,389	△ 0.4
山武郡市広域行政組合	1,071,329	1,078,792	△ 7,463	△ 0.7
山武郡市広域水道企業団	77,859	71,624	6,235	8.7
九十九里地域水道企業団	3,201	3,201	0	0.0
東金市外三市町清掃組合	120,100	122,130	△ 2,030	△ 1.7
山武郡市環境衛生組合	299,935	316,089	△ 16,154	△ 5.1
予 算 総 計	1,905,931	1,926,732	△ 20,801	△ 1.1

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含んでいます。